



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所

東

コード番号 8624

URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者（役職名）執行役社長

（氏名）玉田 弘文

問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務・企画本部長

（氏名）上條 弘城 TEL 03-4346-4512

半期報告書提出予定日 2026年11月13日

配当支払開始予定日 2026年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	14,128	33.2	14,083	33.2	4,001	117.1	4,016	111.6	2,678	108.1
2026年3月期中間期	10,603	9.0	10,572	8.9	1,843	20.9	1,898	20.0	1,286	23.5

（注）包括利益 2027年3月期中間期 2,688百万円（111.5%） 2026年3月期中間期 1,270百万円（23.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	83.25	82.57
2026年3月期中間期	40.35	40.25

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	68,319	31,832	46.5	987.00
2026年3月期	55,110	31,003	56.2	962.66

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 31,768百万円 2026年3月期 30,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	59.00	89.00
2027年3月期	—	42.00			

（注）2027年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	37,931,386株	2026年3月期	37,931,386株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	5,744,353株	2026年3月期	5,770,953株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	32,168,868株	2026年3月期中間期	31,889,176株

(注) 当社は、当中間期より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2027年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	11
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	11
(4) 自己資本規制比率	12
(5) 連結損益計算書四半期推移	13

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は後日開示するとともに、当社ホームページに掲載予定です。

・2026年12月1日(火) 15時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(以下、当期)の日本経済は、中東情勢の緊迫化や自然災害による下押し圧力を受けつつも、雇用・所得環境の改善や政府の支援策に支えられ、緩やかに回復しました。個人消費は物価高の影響がありながらも底堅く、設備投資はデジタルや省力化投資が着実に進み、生産にも復調の兆しがみられました。さらに、海外経済も緩やかな持ち直しが続き、我が国からの輸出も順調に推移しました。

日本の株式市場は、世界的な人工知能(AI)・半導体投資の加速と中東和平への期待により、期初から騰勢を強め、日経平均株価は6月25日に7万2,366円の最高値をつけました。しかしその後は、これまでの急ピッチな上昇に対する過熱感から、調整色が強まりました。7月下旬には6万1,000円台まで下げましたが、決算発表シーズンに入り各社の順調な業績拡大が好感されて盛り返し、一時は再び7万円に迫りました。ただ、8月中旬以降は、原油高を背景としたインフレへの警戒から長期金利が上昇し、割高感が意識された半導体関連株への売りが日経平均株価を下押ししました。9月は日米の中央銀行が利上げを決定しましたが、事前に市場へ織り込まれていたことから大きな混乱はなく、日経平均株価は6万6,753円で当期末を迎えました。

高い成長可能性を有する企業向けの市場である東証グロース市場指数は、期初の957から5月11日に年初来高値1,079まで上昇後、7月29日に862まで反落しましたが、当期末は1,021で取引を終えました。一方、東証グロース市場250指数も期初の737から5月25日に年初来高値843まで上昇し、その後の調整を経て当期末は800となりました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は10兆9,290億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は2,173億円、グロース市場の一日平均売買代金は2,175億円となりました。

外国為替市場で、対ドルの円相場は米国の高金利長期化観測や日米の金融政策の思惑に大きく揺さぶられる展開となりました。期初の円相場は1ドル=158円台で始まりました。その後ドル買いが優勢となり7月に一時163.99円と約39年半ぶりの円安・ドル高水準をつけると、日米通貨当局は円買いの協調介入に踏み切り、155円台へと急反発しました。8月下旬から9月初旬に再び160円台に乗せる場面がありましたが、日米政府高官による市場けん制もあり、当期末は157円台で取引を終えました。

当社におきましては、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層加速させるべく、4月より新中期経営計画「ターゲット5 <ONE TEAM>」をスタートしております。

【ターゲット5 <ONE TEAM>】

項 目	数値目標 (2030年3月末)
預り資産	5兆円
ベース資産(ドリコレ)・ 準ベース資産(いちばん星&ミズナラ)等の 預り資産全体に占める割合	30%
コストカバー率 ※	100%
ROE(自己資本当期純利益率)	15%

※ コストカバー率=投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率

「ターゲット5 <ONE TEAM>」では、2030年3月末までの4年間で、預り資産5兆円への拡大に挑戦しており、引き続きファンドラップと投資信託によるストック型資産の増加に取り組んでおります。

この「ストック型ビジネスモデル」への転換の進捗度合を計る最適指標であるコストカバー率は、92.5%(前年同期比16.9ポイント増)となりました。

安定収益の受入手数料全体に占める割合は、67.5%(前年同期比3.2ポイント増)となりました。

ストック型資産の残高が順調に拡大し続けていることで、マーケット環境に左右されない安定収益が大幅に増加し、売買手数料に依存しない「ストック型ビジネスモデル」への転換が、一段と進んできております。

ストック型資産の中核となります いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」につきましては、2015年7月にサービスを開始して以来、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズがますます広がっており、当期末の残高は4,875億円(前年同期末比27.1%増)と順調に推移しました。

また、お客様の世代を超えた中長期的な資産形成をサポートするため、ドリコレをNISA口座の成長投資枠にてご利用いただける「ドリコレNISA」、毎月自動的に増額ができる「ドリコレ・ミニ」、運用資産を換金することなく資産承継ができる次世代承継サービス「ドリコレ・パス」を2024年よりサービス提供しております。

また、投資信託につきましては、「いちよし・グローバル株式ファンド(愛称:いちばん星)」や「ブラックロック世界好配当株式オープン(愛称:世界の息吹)」、「いちよし日本好配当株&Jリートファンド(愛称:明日葉(あしたば))」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。

当期末の投資信託の残高は、9,245億円(前年同期末比10.1%増)となりました。

いちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高を順調に伸ばし、当期末の運用資産残高は8,252億円(前年同期末比22.3%増)となりました。

株式につきましては、インフレの下での安定成長と好配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みである いちよし経済研究所のリサーチ力を活かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

以上の結果、純営業収益が140億83百万円(前年同期比33.2%増)、販売費・一般管理費が100億82百万円(同15.5%増)となり、差し引き営業利益は40億1百万円(同117.1%増)となりました。

当期の中間連結損益計算書の主な内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は138億12百万円(前年同期比34.6%増)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は32億32百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

このうち、中小型株式の委託手数料は3億20百万円(同0.8%増)となり、株券の委託手数料に占める中小型株式の割合は9.9%となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が8億58百万円(前年同期比11.9%増)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は8億69百万円(同12.7%増)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、受益証券残高に係る信託報酬が31億40百万円(前年同期比20.9%増)、ファンドラップに係るフィー等が43億16百万円(同66.9%増)、これに いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬18億68百万円(同31.7%増)等を加え、合計96億46百万円(同40.7%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、33百万円(前年同期比9.8%増)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、26百万円(同66.8%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は59百万円(同45.7%減)の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、1億39百万円(前年同期比52.5%増)、金融費用は、44百万円(同47.2%増)となり、差し引き金融収支は94百万円(同55.2%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は140億83百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、100億82百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、営業外収益が投資有価証券配当金17百万円等で24百万円となる一方で、営業外費用が投資事業組合運用損8百万円等となり、差し引きで14百万円(前年同期比73.4%減)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は40億16百万円(前年同期比111.6%増)となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等を計上したことにより、1百万円(前年同期比94.6%減)の利益となりました。

⑦ 中間純利益

税金等調整前中間純利益は40億17百万円(前年同期比108.0%増)となり、これに法人税、住民税及び事業税13億61百万円及び法人税等調整額22百万円を加減算した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は26億78百万円(同108.1%増)となりました。

当期末の預り資産は、2兆9,017億円(前期末比9.6%増)となりました。

なお、安定資産であるベース資産(ドリコレ)・準ベース資産(いちばん星&ミズナラ)等の預り資産全体に占める割合は、20.8%となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

[資産]

132億8百万円(前期末比24.0%)増加し、683億19百万円となりました。これは、現金・預金が159億30百万円増加した一方で、募集等払込金が40億44百万円減少したこと等によるものです。

[負債]

123億79百万円(前期末比51.4%)増加し、364億87百万円となりました。これは、預り金が137億22百万円増加した一方で、信用取引負債が10億24百万円減少したこと等によるものです。

[純資産]

8億28百万円(前期末比2.7%)増加し、318億32百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益26億78百万円を計上した一方で、配当金の支払い18億97百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は46.5%(前期末は56.2%)となりました。

なお、当社の自己資本規制比率は426.8%(前期末は448.4%)となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,815	33,745
預託金	8,316	8,856
約定見返勘定	-	0
信用取引資産	10,574	10,671
信用取引貸付金	10,559	10,664
信用取引借証券担保金	14	6
立替金	150	96
募集等払込金	7,392	3,348
短期差入保証金	400	900
短期貸付金	30	38
未収収益	3,644	3,369
その他の流動資産	131	210
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	48,451	61,232
固定資産		
有形固定資産	2,774	2,889
建物	862	815
器具備品	556	707
土地	1,329	1,330
リース資産(純額)	25	37
無形固定資産	1,002	1,222
ソフトウェア	1,001	1,221
その他	0	0
投資その他の資産	2,882	2,974
投資有価証券	535	585
長期貸付金	13	11
長期差入保証金	920	924
退職給付に係る資産	1,190	1,213
繰延税金資産	224	242
その他	97	99
貸倒引当金	△100	△100
固定資産計	6,659	7,087
資産合計	55,110	68,319

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	0	-
信用取引負債	4,994	3,970
信用取引借入金	4,869	3,903
信用取引貸証券受入金	125	67
有価証券担保借入金	31	51
有価証券貸借取引受入金	31	51
預り金	11,708	25,431
受入保証金	1,789	1,679
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	230	230
リース債務	8	10
未払法人税等	1,848	1,510
賞与引当金	1,325	1,436
その他の流動負債	1,833	1,775
流動負債計	23,770	36,094
固定負債		
長期借入金	46	36
リース債務	17	26
再評価に係る繰延税金負債	8	8
役員株式給付引当金	-	31
株式給付引当金	-	24
その他の固定負債	27	27
固定負債計	99	154
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	238	238
特別法上の準備金計	238	238
負債合計	24,107	36,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	3,912	4,394
利益剰余金	17,244	18,025
自己株式	△4,234	△4,697
自己株式申込証拠金	-	0
株主資本合計	31,500	32,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	109
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	518	485
その他の包括利益累計額合計	△540	△530
新株予約権	43	63
純資産合計	31,003	31,832
負債・純資産合計	55,110	68,319

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益		
受入手数料	10,259	13,812
トレーディング損益	110	59
金融収益	91	139
その他の営業収益	142	116
営業収益計	10,603	14,128
金融費用	30	44
純営業収益	10,572	14,083
販売費・一般管理費		
取引関係費	715	770
人件費	4,823	5,851
不動産関係費	1,204	1,293
事務費	1,208	1,263
減価償却費	205	256
租税公課	160	209
その他	410	438
販売費・一般管理費計	8,729	10,082
営業利益	1,843	4,001
営業外収益		
投資有価証券配当金	16	17
投資事業組合運用益	23	0
その他	16	6
営業外収益計	56	24
営業外費用		
投資事業組合運用損	0	8
リース解約損	1	0
その他	0	0
営業外費用計	1	9
経常利益	1,898	4,016
特別利益		
投資有価証券売却益	33	1
新株予約権戻入益	1	0
特別利益計	34	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
和解金	0	-
特別損失計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,932	4,017
法人税、住民税及び事業税	716	1,361
法人税等調整額	△71	△22
法人税等合計	645	1,339
中間純利益	1,286	2,678
親会社株主に帰属する中間純利益	1,286	2,678

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,286	2,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	42
退職給付に係る調整額	△8	△32
その他の包括利益合計	△15	10
中間包括利益	1,270	2,688
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,270	2,688

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位: 百万円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	2,630	3,296	25.3%	6,005
(株券)	(2,583)	(3,232)	(25.1%)	(5,903)
(受益証券)	(47)	(63)	(34.6%)	(101)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	771	869	12.7%	1,765
(受益証券)	(766)	(858)	(11.9%)	(1,755)
その他の受入手数料	6,857	9,646	40.7%	16,131
(受益証券 ※1、2)	(6,600)	(9,325)	(41.3%)	(15,461)
合計	10,259	13,812	34.6%	23,902

	前中間期	当中間期	増減
その他の受入手数料(受益証券)の 受入手数料に占める割合	64.3%	67.5%	3.2%

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位: 百万円)

	前中間期	当中間期	増減率
受益証券残高に係る信託報酬	2,596	3,140	20.9%
運用に係る信託報酬	1,418	1,868	31.7%
ファンドラップに係るフィー等	2,585	4,316	66.9%
合計	6,600	9,325	41.3%

※2 その他の受入手数料(受益証券)の販売費・一般管理費に占める割合 = コストカバー率

(単位: 百万円)

	前中間期	当中間期	増減率
その他の受入手数料(受益証券)	6,600	9,325	41.3%
販売費・一般管理費	8,729	10,082	15.5%
コストカバー率	75.6%	92.5%	16.9% ※

※コストカバー率につきましては、前中間期との増減を記載しております。

②募集(受益証券)の取扱高

(単位: 億円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
受益証券	2,904	4,047	39.4%	7,130
(販売手数料あり)	(322)	(462)	(43.2%)	(915)
(販売手数料なし)	(2,581)	(3,584)	(38.9%)	(6,214)

③商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
株券	2,593	3,240	24.9%	5,921
債券	9	11	23.5%	19
受益証券	7,414	10,246	38.2%	17,318
その他	242	314	29.8%	642
合計	10,259	13,812	34.6%	23,902

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
株券等	30	33	9.8%	92
債券・為替等	79	26	△ 66.8%	105
(債券等)	(0)	(0)	(51.0%)	(1)
(為替等)	(79)	(26)	(△ 67.3%)	(104)
合計	110	59	△ 45.7%	198

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間期		当中間期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	745	1,336,785	723	1,810,345	△3.0%	35.4%	1,552	2,986,595
(自己)	(2)	(3,152)	(1)	(3,498)	(△43.5%)	(11.0%)	(6)	(9,233)
(委託)	(743)	(1,333,633)	(721)	(1,806,847)	(△2.9%)	(35.5%)	(1,546)	(2,977,361)
委託比率	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%			99.6%	99.7%
東証シェア	0.08%	0.09%	0.07%	0.06%			0.08%	0.08%
1株当たりの委託手数料	3円 48銭		4円 48銭				3円 82銭	

(4) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前中間期末	当中間期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	26,671	29,472	28,478
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	△ 1,022	△ 953	△ 1,015
	金融商品取引責任準備金等	203	238	238
	一般貸倒引当金	1	2	2
計		(B) △ 817	△ 712	△ 774
控除資産	(C)	6,356	6,950	6,495
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	19,497	21,808	21,208
リスク相当額	市場リスク相当額	37	27	16
	取引先リスク相当額	655	768	744
	基礎的リスク相当額	3,797	4,313	3,967
計		(E) 4,490	5,109	4,728
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	434.1 %	426.8 %	448.4 %

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(5) 連結損益計算書四半期推移

(単位:百万円)

科目	前第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	前第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30	前第3四半期 2025.10. 1 2025.12. 31	前第4四半期 2026. 1. 1 2026. 3. 31	当第1四半期 2026. 4. 1 2026. 6. 30	当第2四半期 2026. 7. 1 2026. 9. 30
営業収益	4,627	5,976	6,613	7,362	7,607	6,520
受入手数料	4,419	5,839	6,460	7,183	7,455	6,356
トレーディング損益	75	35	45	41	31	28
金融収益	45	45	54	68	58	80
その他の営業収益	86	56	53	68	61	54
金融費用	11	18	13	27	25	19
純営業収益	4,615	5,957	6,599	7,335	7,582	6,501
販売費・一般管理費	4,235	4,494	4,772	4,845	5,100	4,982
取引関係費	360	354	417	409	382	387
人件費	2,296	2,527	2,722	2,725	3,001	2,850
不動産関係費	600	603	594	618	635	657
事務費	595	613	637	671	645	618
減価償却費	99	106	113	117	120	135
租税公課	68	92	87	95	95	113
貸倒引当金繰入額	—	—	0	△0	0	0
その他	214	196	199	208	219	219
営業利益	380	1,463	1,827	2,489	2,482	1,518
営業外収益	21	35	27	14	20	3
営業外費用	0	1	0	21	0	9
経常利益	401	1,496	1,855	2,483	2,502	1,513
特別利益	11	23	0	0	0	1
特別損失	0	0	0	61	0	0
税金等調整前四半期純利益	412	1,519	1,855	2,421	2,502	1,514
法人税、住民税及び事業税	39	677	481	903	573	788
法人税等調整額	146	△218	143	△357	246	△268
四半期純利益	226	1,060	1,230	1,875	1,683	994
親会社株主に帰属する 四半期純利益	226	1,060	1,230	1,875	1,683	994